

【論文】

ソーシャルメディアの利用と友人関係満足度

—コミュニケーションメディアは遠距離にある親密な関係を維持するのか—

羽 渕 一 代

2020年春の新型コロナウイルスの世界的な流行により、テレワークの取り組みが実質的な意味をもつことが明らかになった。日本のテレワークは1980年代後半から取り組みがはじまり、2000年代になって広がりを見せるようになった(松下、2016)。テレワークとは、職場と生活の間と間に一定以上の物理的距離がある際、職場から物理的に離れた場所で仕事をおこなうことである。一方で、「二地域居住」や「単身赴任」のような生活の間から物理的に離れた場所で仕事をおこなうというワーク／ライフスタイルも古くからある。たとえば、職住分離は、近代化の特徴として、社会学のあらゆる分野で長く論じられてきた。

また、このような物理的な距離を「精神的交通」であるテレコミュニケーションによって補完する試みに関するメディア研究も長く続けられてきた。ラジオやテレビのようなマスコミュニケーションだけでなく、郵便、電話、電子メールなどパーソナルコミュニケーションを可能とする多種多様なメディア手段がある。とくに近年になって注目されているメディアとして、ソーシャルメディア(SNSを含む)や動画通信としてのビデオ通話をあげられるだろう。職場にしながら、家族とコミュニケーションを図る試みは子育てをする親に安心感を与えるだろう。生活の場に通信機器を設置して、職場から子どもの様子を見守ることができる。職場と生活の間が通勤できないほど遠隔である事例では、ソーシャルメディアのやりとりやビデオ通話などを使用して、日常的な家族とのコミュニケーションを図り、不在によるお互いのケアの補完が確認されている(エリオット・アーリ、2010=2016)。

総務省情報通信政策研究所がおこなった「令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」において、主なソーシャルメディア系サービス／アプリの利用率ではLINEが最も高く86.9%であった。またTwitterの利用率は38.7%、Facebookの利用率は32.7%であった(総務省情報通信政策研究所、2020)。30代までの若者世代についていえば、LINEの利用は9割を超えており、Facebookの利用は20代で39.3%、30代で48.2%であった。Twitterの利用は20代と30代のあいだに大きな差がみられ、20代では69.7%、30代で47.8%であった。これらのソーシャルメディア系サービス／アプリの利用率は拡大している。またネット通話の利用者率は平日で3.1%、休日で3.7%であった。この調査ではビデオ通話と音声のみの通話とを分けた質問をしていないようであり、ネット通話全体の利用者率は1割を超えていない。新型コロナウイルス拡大防止のための緊

急事態宣言により2020年以降、この利用者は急速に増加するのではないかと予想される。感染症予防のために、対面しての会食を避け、「エア飲み会」や「エア花見」と呼ばれるビデオ通話を使用して遠隔の会食、コミュニケーションをおこなっていたからである。

しかしこのようなメディアによる補完は、親密な関係の維持にどの程度機能しているのだろうか。本研究では、ソーシャルメディアでのやりとりが親しい人間関係を維持することにどの程度機能するのかということを検討していきたい。

1 ソーシャルメディア利用と親密性

これまで、ソーシャルメディアの利用と生活満足度との関連、ソーシャルメディアの利用と孤独感との関連、といったようなさまざまな影響が研究されてきた。また動画通信の利用法に関するエスノグラフィックな調査研究などもあった。その結果、メディア利用と友人関係満足度とのあいだに相関がみられたり、メディアが家族関係を維持するために利用されていたり、様々な結果が報告されている。そもそもメディアは人間関係におけるコミュニケーションを補強し、ポジティブな影響を目的として開発されたものであろう。メディア利用のプラスの効果については、驚くにあたらない。

しかし、Klautら(1998)がいうようなインターネット・パラドックス論やTurkle(2017)の主張する「スマートフォン利用による人間の共感力の低減」モデルは、幸福な人間関係に資するはずのメディアが不幸な人間関係をもたらすこともあることを明らかにしている。河井(2014)はこのようなインターネット環境の変容のなかでもソーシャルメディアの利用拡大に焦点をあて、ソーシャルメディア閲覧頻度が高いほど孤独感が高まることを検証している。同時に、これと矛盾するような傾向としてソーシャルメディア投稿頻度が高いほど友人関係満足度が高くなる可能性も同時に分析している。

どのようなメディア利用行動をとるのかという使用の形態によって、人間関係や幸福感は異なるようである。しかし、そもそも利用者と彼らの友人との物理的な距離はメディアによって補完され、物理的的近接にある友人関係で得られるものと同様の満足をもたらしているのかどうか、十分に検証されているわけではない。

2 親密な関係と距離の問題

メディア利用、とくにケータイ(携帯電話)利用が社交と関連するという調査結果は日本の研究を確認するだけでも多数ある(岡田・松田・羽瀨 2000、中村2001、辻・三上 2001、橋元 2005、辻 2008、岩田 2014、坂口 2016)。これらの研究において、ケータイの利用者は社会的であると指摘されてきた。同時にケータイを利用したコミュニケーションの相手は、主として既存の人間関係や日常的に対面する人間関係を中心としていることも指摘されてきた。したがって、2010年代までの調査成果を管見する限り、スマートフォンを含むケータイが遠く離れた人間関係の補完という機

能を果たしているかどうかについて確認されているわけではなかった。

一方で、別の文脈においても親密な関係性と距離の問題は議論されてきた。たとえば、ベックとベック (2011=2014) によれば、親密な関係のなかでも特に遠距離の愛について社会的解剖をおこなっている。配偶者などのパートナー選択の現代の特徴は選択可能な範囲の拡大にある。その一方で、地理的な(物理的な意味での)隣人空間は意味を失いつつあるという。

地縁に代表されるような居住地(生活する場所)の近しい人間関係は、親密性の前提とされてきた。しかし、情報化、メディア技術の高度化、グローバル化が進むことによって、親しい人間関係から遠く離れて仕事をおこなうことや生活することは、どのような社会にとっても珍しいことではなくなった。ポーランド人の女性がドイツ人の家庭で掃除や洗濯をおこない、メキシコ人の女性がカリフォルニアの高齢者をケアするなどという出稼ぎは珍しいものではない。これらの出稼ぎ者たちは、故郷に子どもや配偶者、親との親密性を故郷にとどめている。出稼ぎ期間が長期化することによって、国際結婚や養子縁組といった出稼ぎ先での新しい親密性の形成により、二地域に親密性を保持するという帰結も多く生み出している。

またエリオットとアーリ (2010=2016) は、愛情の親密なネットワークが長距離に広がっていることに関わり、親密な人間関係の現前と不在は必ずしも矛盾しないとまとめている。地理的に近接しているのか/隔てられているのかは、身内どうしがどのくらい感情的に身近に感じるか、あるいは遠く離れた身内がいかに互いを支えあいケアするかということと単純に相関するわけではない。メディアを使用して親密性やケアは生じうるといふ。新しいコミュニケーション技術は人間関係の外側にあるわけではなく、人間関係の網の目のなかにメディア利用が埋め込まれているという。

エリオットとアーリの指摘は、先のベックとベックの議論とは少し位相が異なる。家事、育児、介護といった実質的なケアはメディアを使用して遠隔操作することは未だ難しい。精神的交通による心理的なケアはメディアによって補完可能性があるという程度にとどまる。家事、育児、介護といった実質的なケアと心理的なケアと親密性のどれを断念するのか、自身のライフスタイルを変更して親密性維持を選択するのか、このような決断の先送りをメディアが可能としている様を描きだしている。

日本の実証的な研究においてもメディア利用が遠距離の親密性と相関するかどうか、という論点は一部検証されている。たとえば、ケータイ利用と遠距離にある友人との関連について、岩田 (2014) は、ケータイを介したインターネットの平日の利用時間が長いほど遠方の友人数が多いことやケータイ・メールの送信数と遠方の友人数との正の相関があることなどを指摘している。

これらのモバイルな親密性の研究をまとめるならば、親密な人間関係の地理(物理)的拡大をメディアが支えているということになる。しかし親密性の内実はどうのような状態であるだろうか。地理(物理)的距離のある親密性をメディアが支えていることについて異論はないが、このようなモバイルな親密性の満足感は、地理(物理)的近接にある親密性から得られる満足感と異なるのではないかということを確認してみたい。

本研究の仮説は、メディア技術が発展することによって人間関係の地理（物理）的拡大可能性が増大し、そのことによって個々人が得られる親密性に関わる満足が逡減するというものである。

3 調査概要

本稿で使用するデータは、全国に居住する楽天インサイトに登録した男女2000名を対象として2019年12月におこなったインターネット調査により得られたものである。18歳から79歳までを性別と年齢層（10代のみ18-19歳、20代以降は10歳刻み）を都道府県別に人口比例で割付している。

従来の紙媒体によるアンケート調査と比較すると母集団の設定が難しいといわれているインターネット調査であるが、本調査はコミュニケーションメディアの利用特性を追究していることから、メディアを利用している層を母集団として設定できるという点において適合的手法と考えられる。また全国の10代後半から70代後半までのクオータサンプリングであるため、日本全国のインターネット利用者のメディア利用行動を模索する上でも意義がある。

調査時期については、2019年12月の新型コロナウイルス流行前の時点であり、ビデオ通話やオンライン会議システムの普及前と考えてよい。したがって、ビデオ通話などのコミュニケーションメディア普及前の貴重なデータであることも確認しておきたい。

4 友人の居住地と友人関係満足度

4-0 変数と作業仮説

社会関係資本論において、友人関係はより良い仕事や健康と関わり、個人の幸福と相関することが繰り返し実証されている（パットナム、2006ほか）。したがって、友人関係に満足している構成員が多ければ、当該社会集団における個人の幸福感は高くなる。先行する調査研究において想定されている友人関係は、あらかじめどのような友人関係を限定して尋ねているわけではないが、主として近隣や職場・学校などの地理（物理）的近接性を伴う関係が想定されていると思われる。もちろん、社会関係資本論に関わる調査では地理（物理）的近接性の段階を分類し、「近隣の友人」「日帰りでは会えない距離に住む友人」、さらには「ネット上のみでやりとりする友人」を質問しているものもある。しかし、このような友人の居住地（相互行為の場）を分類し、友人関係満足度に関する分析をおこなっているものは少ないだろう。

これは友人関係が居住地の地理（物理）的近接性を伴うことを暗黙の前提として分析をおこなっていることが理由として推測される。しかしSNSなどのコミュニケーションメディアの発達により、友人関係のあり方は必ずしも地理（物理）的近接性に規定されるものではなくなったし、恋人や家族などの親密性も遠く離れるものとしてグローバルに問題とされている（ベック・ベック2011=2014）。さらには2020年のパンデミックの際にあったように、物理的に近接した生活を送っていても感染防止のために距離をとることが余儀なくされる状況もある。

SNSなどのコミュニケーションメディアはこの物理的距離のある親密性の維持に有用であるの

だろうか。この問いを実証するためには次のような仮説の検証が必要である。

- ①友人の居住地の地理（物理）的近接によって、友人関係の満足は得られる
- ②地理（物理）的近接にない友人関係は、地理（物理）的近接にある友人関係よりも満足度が低い
- ③地理（物理）的近接にない友人関係は、コミュニケーションメディアの利用によって、満足度が上がる

これらの仮説を検証するために、友人関係の満足度を被説明変数として、「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「まったくそう思わない」の4件法で設定している。特に表記しないかぎり、この4件の回答を「まったくそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を満足している層とし、残り2件の回答を満足していない層として分析をおこなった。

またジェンダーや年齢などの属性変数以外では、自身の居住地、友人の居住地、コミュニケーションメディアの利用を独立変数として設定した。コミュニケーションメディアとしてはTwitter、Facebook、LINE、Instagramの利用の有無をたずねている。居住地については都道府県などの客観的変数に加えて、都市なのか田舎なのかといった評価、生まれ育った地域であるかどうか、地元と感じられる場所はどこか、といった主観的変数も加えて分析している。

4-1 年齢、収入、居住地と友人関係満足度

まず、友人関係の満足度の分布を確認しておこう。「友人関係に満足している」と回答した人は、67.1%であった。年齢層でみると30代までと60代以上は、「まったくそう思う」と回答した率が1割を超えるが、40代（9.5%）と50代（8.5%）は低率である（ χ^2 検定 $p<.001$ ）。40代は39.6%が友人関係に満足していないと回答しており、全年齢層の中でも不満の割合が高い（図1）。ジェンダーによる差はみられなかった。

収入との関係では、世帯年収が1000万円以上と回答した層の友人関係満足度（76.4%）は高い一方で、200万円未満と回答した層の満足度（57.0%）が低かった（図2）。人間関係と経済状況の関連は本調査でも確認できる。

居住地と友人関係満足度とのクロス分析では、現住地が首都圏なのか、地方なのかとのあいだに関連はなかった。その一方で、主観的な現住地の認識と友人関係満足度との関連が認められた（図3）。日本を「首都圏」「大都市」「地方」「いなか」の4つにわけ、さらにその中で「中心・まちなか」と「郊外・周辺」とに分類し、現住地を評価してもらった。その結果、「大都市の中心市街地」と評価している地域に居住している人が友人関係に満足していると回答する率（76.8%）がもっとも高いいっぽうで、「いなかの周辺」と評価している地域に居住している人は満足していないと回答する率（47.1%）が高い結果となった（ χ^2 検定 $p<.001$ ）。また現住地を「首都圏」と認識している層にお

いて、友人関係に満足していると回答する率が比較的小さいようである。「いなかの周辺」と評価される地域は人口減少にともない、友人関係形成に必要な人口のクリティカルマスを満たさないのではないかと推測される。いっぽうで、「首都圏」では、友人関係形成に必要十分な人口が維持されているが、居住範囲が広いいため親密な友人の居住地が遠い可能性が推測される。「首都圏」在住者よりも地方の「大都市」在住者のほうが、友人の居住地が近接しているのかもしれない。

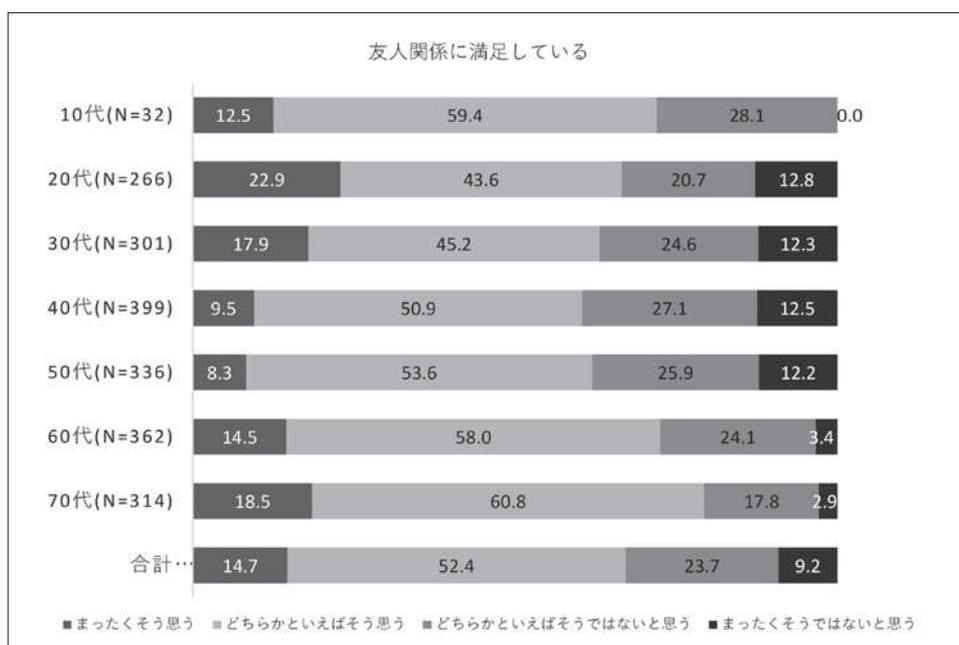


図1 年齢層別にみる友人関係の満足感

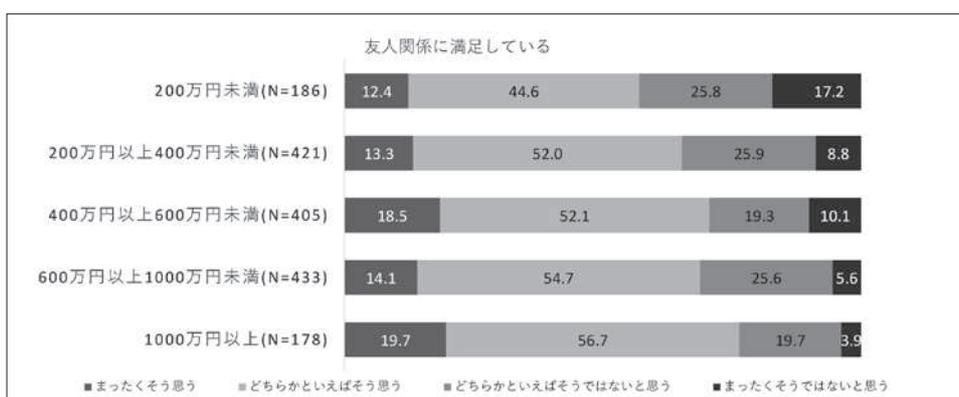


図2 収入別にみる友人関係の満足感

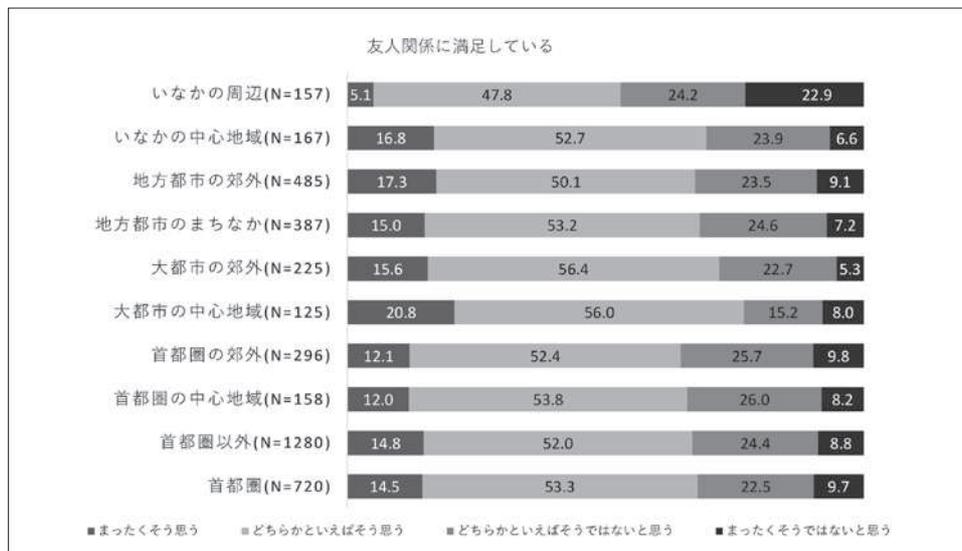


図3 現住地の認識別にみた友人関係の満足感

現住地の評価によって友人関係の満足感が異なる傾向を示すいっぽうで、回答者が現住地で生まれ育ったのかどうかということと満足感のあいだに関連はみられなかった。卒業した高校や専門学校・大学などがある地域に現住しているかどうかということと友人関係満足度のあいだにも関連は見いだせなかった。出身地かどうかや長く同じ場所に住んでいるかどうかということと友人関係満足度とのあいだに関連はないと推測できる。

次に、現住地への意識と人間関係との関係も確認しておこう。現住地を地元だと感じるかどうかについても尋ねている。現住地が生まれ育った地域かどうかと関係なく、現在住んでいる場所を地元だと感じている人の友人関係の満足感(70.7%)は、地元だと感じていない人(62.7%)よりも高い結果となった(χ^2 検定 $p<.001$)。

この連関は、浅野智彦(2011)が鈴木謙介(2008)の指摘を土台として、若者の社会参加に関わる分析をした結果と重なる解釈ができる。浅野は現代日本の若者の社会参加の可能性を「地元志向」や趣味活動に関わる二次的結社(サークルなど)に見出している。そして現代若者の特徴として指摘される「地元志向」は「友人志向」を意味しているのではないかと指摘している。若者にとっては、友人が定位する場所であればどこでも地元になるという。つまり既存の地域社会という地理的に限定された意味での「地元」とは異なるものとして若者は地元を意識しているという。

若者の傾向として見出されたこのような傾向であるが、本調査の結果においては、若者のみならず他の世代を含む日本人全体に当てはまる傾向が示された。「地元」という用語の意味の内実について、若者に特有の現象ではないことを指摘できるだろう。日本人にとって「地元」とは「友人関係のある場所」だといえるのではないだろうか。さらにいうならば、日本人は「良好な友人関係の

ある場所」を「地元」と意識している。

次にメディア利用との関連を確認しよう。ソーシャルメディアを利用している人のほうがそうでない人よりも友人関係に満足している。この結果は、先行研究において何度も確認されていることであるが、本調査結果においても同様であった。また現在住んでいる地域に親しい人がいるかどうか、という点も友人関係の満足度に影響を与えている。

ここまでの結果から、友人満足度は、年齢、家庭の経済状況、主観的な現住地評価（都市—いなか）と現住地を地元と感じられるかどうか、ソーシャルメディアの利用、現住地に親しい友人がいるかどうかと関連している可能性が示された。ソーシャルメディアの利用が遠距離の人間関係を補完するかどうかは、ここまでの分析ではわからない。そこでこの点を次項以降で検討していこう。

4-2 地元意識とは

地元意識は、単純に生まれ育った場所に居住している人が持つ意識であるとは限らない。他地域から移住してきた人でも、居住年数が長期化することによって、現住地に地元意識をもつ可能性が高まる。もちろん居住年数の問題だけではない。愛着の度合いや人間関係などと絡まりあって、地元意識は形成されている。前項で引用した鈴木（2008）や浅野（2011）の若者研究の議論を援用するならば、「地元」は地理的意味を持たない可能性すらある。そこで本研究の対象者たちの地元意識がどのようなものが確認をしておきたい。

表1 地元だと感じる場所（複数回答）

| | % | (N) |
|--------------------|------|---------|
| 出身の小中学校区 | 38.0 | (759) |
| 出身の中学校区 | 34.2 | (684) |
| 出身の市町村全体 | 50.5 | (1,010) |
| 現在住んでいる市町村全体 | 38.3 | (766) |
| 他の市町村を含む現在住んでいる生活圏 | 14.4 | (287) |

人々はどのような場所を地元と感じているのだろうか。どのような地理的範囲を地元と思うかは人によって異なる。しかしある程度の傾向は見出すことができるだろう。表1で示した地元だと感じる場所は、選択肢が互いに背反となるように設定されていないため、出身の市町村が現在住んでいる市町村である場合も含まれている。本調査の対象者の半数は、出身の市町村全体を地元だと感じると回答している。小学校区や中学校区といった狭い範囲ではなく、市町村という広い行政区分で地元意識をもつという点は興味深い結果である。

次に、現住地で育った人が地元意識を持ち、移住者は地元意識をもたないのかどうかという点も確かめておきたい（表2）。現住地で育った人のうち、77.3%が現住地に地元意識をもっている。そ

の一方で、現住地が育った地域であるにもかかわらず、22.7%が現住地に地元意識をもっていない。さらに、現住地が育った地域ではないと回答している人の中にも地元意識を持つ人がいる(27.3%)。育った地域であることと地元意識を持つことに相関を見出すことはできるが、完全に一致しないということも興味深い結果である。

つまり「地元」とは、何らかの感情を想起するものであり、愛着を感じる場所を表象する言葉でもあるのだろう。すくなくとも育った場所や出身地という意味のみを示すものではない。

表2 現住地の地元意識

| % (N) | 現住地が地元である | 現住地は地元ではない |
|---------------|------------|------------|
| 現住地が育った地域である | 77.3 (887) | 22.7 (261) |
| 現住地は育った地域ではない | 27.3 (233) | 72.7 (619) |

(χ^2 検定 p<.001)

表3 地元に親しい人がいるかどうか(複数回答)

| | % | (N) |
|-------------|------|---------|
| 地元に親しい友人がいる | 65.1 | (1,301) |
| 地元に親しい家族がいる | 73.6 | (1,471) |
| 地元に恋人がいる | 3.9 | (77) |
| 地元に親しい親戚がいる | 37.6 | (751) |
| 地元に親しい知人がいる | 17.1 | (342) |
| 地元に親しい人はいない | 12.7 | (253) |

表4 現住地の地元意識と親密性

| % (N) | 地元に親しい人がいる | 地元に親しい人はいない |
|-----------|--------------|-------------|
| 現住地が地元である | 91.3 (1,022) | 8.7 (98) |
| 現住地が地元でない | 82.4 (725) | 17.6 (155) |

(χ^2 検定 p<.001)

地元意識は出身地域や育った地域に対する意識ではなく、主観的な何かである可能性が示された。これと関連して、8割以上の人々が地元に親しい人間関係を持っていることもわかった。地元に親しい人がいないと回答した人は12.7%であった(表3)。現住地が地元である層のうち91.3%が地元に親しい人がいる(表4)。これと較べて、現住地が地元でない層は地元に親しい人がいる率が低い。この結果から親密性と地理的(物理的)近接性との関連が示された。

4-3 「定住・移住×地元意識」分類

地元意識についてももう少し詳しく確認しておこう。

上記の結果から、現住地が育った地域なのかどうかと地元意識を持っているかどうかの4分類が可能である(定・移住による地元意識分類)。①生まれ育った地域に居住しており、現住地に地元意識をもつ層(出身地元層)、②生まれ育った地域に居住しているが、現住地に地元意識をもたない層(出身ストレンジャー層)、③他地域から移住してきたが、現住地に地元意識をもつ層(移住地元層)、④他地域から移住し、現住地に地元意識をもたない層(移住ストレンジャー層)である。

定・移住による地元意識により分類した4つの層について、それぞれの社会属性による傾向と友人満足度を確認しておこう(表5)。首都圏以外の在住者のうち半数が①出身地元層である。また首都圏在住者では④移住ストレンジャー層が38.3%と最も多かった。10代で①出身地元層の割合が高く、高齢になるにつれて移住地元層の割合が高くなる傾向がみられた。30代、40代には④移住ストレンジャー層の率が高い。年齢層との関係は進学や就職、転勤といった移動を伴うライフイベントとの関係が推測される。ジェンダーでは、男性の①出身地元層の率が若干高いようである。まとめると、移住者は、首都圏在住、30代以上、女性、既婚者という社会的属性の割合が大きい。

また移住層のうち70代は現住地に地元意識をもつということも確認できる。高齢期の居住地だから地元意識をもっているのか、居住年数の長さによって地元意識が形成されているのか、本分析ではわからない。また70代になると出身地域での居住が減少していることから、この年代は子の居住地への移住がおこなわれているのではないかという推測も可能である。

結婚していない層において③移住地元層の率は低い。ここから家族形成も地元意識に関連すると考えられる。移住した地域であっても、そこで家族を形成し生活することによって地元意識が形成されていくのではないだろうか。この結果からも「地元」が単純な出身地域を意味しないことがわかる。

そして、友人関係満足度との関連も確認された。先述したように居住地域が生まれ育った地域かどうかと友人関係満足とは関連がみられなかったが、地元意識をくみあわせたこの分類で確認するならば、④移住ストレンジャー層において友人関係に満足していないと回答する率が比較的高い(38.6%)。移住者であっても、移住先を地元だと感じられる③移住地元層が友人関係に満足していることを鑑みるならば、先にも述べたとおり地元意識は人間関係の形成と強い関係があるといえる。

表5 居住地・年齢別・性別・婚姻別・友人関係満足度と「定・移住×地元意識」分類

| % | ①出身地元層 | ②出身ストレンジャー層 | ③移住地元層 | ④移住ストレンジャー層 | N |
|----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|------|
| 居住地 | | | | | |
| 首都圏 | 34.9 | 13.2 | 13.6 | 38.3 | 720 |
| 首都圏以外 | 49.7 | 13.0 | 10.5 | 26.8 | 1280 |
| (χ ² 検定 p<.001) | | | | | |
| 年齢層 | | | | | |
| 10代 | 62.5 | 15.6 | 3.1 | 18.8 | 32 |
| 20代 | 45.1 | 23.3 | 3.0 | 28.6 | 266 |
| 30代 | 38.9 | 21.6 | 1.7 | 37.9 | 301 |
| 40代 | 45.4 | 13.3 | 5.8 | 35.6 | 399 |
| 50代 | 46.4 | 7.7 | 16.7 | 29.2 | 336 |
| 60代 | 48.3 | 8.8 | 13.4 | 29.5 | 352 |
| 70代 | 39.2 | 6.1 | 29.6 | 25.2 | 314 |
| (χ ² 検定 p<.001) | | | | | |
| 性別 | | | | | |
| 女性 | 41.2 | 14.5 | 12.8 | 31.5 | 1009 |
| 男性 | 47.5 | 11.6 | 10.5 | 30.4 | 991 |
| (χ ² 検定 p<.05) | | | | | |
| 結婚 | | | | | |
| 結婚している | 41.4 | 12.4 | 13.9 | 32.4 | 1276 |
| 結婚していない | 49.6 | 14.2 | 7.7 | 28.5 | 724 |
| (χ ² 検定 p<.05) | | | | | |
| 友人関係満足度 | | | | | |
| まったくそう思う | 16.3 | 11.5 | 15.9 | 13.3 | 294 |
| どちらかといえばそう思う | 52.9 | 54.4 | 60.1 | 48.1 | 1049 |
| どちらかといえばそう思わない | 22.7 | 26.4 | 18.0 | 26.2 | 474 |
| まったくそう思わない | 8.1 | 7.7 | 6.0 | 12.4 | 183 |
| (χ ² 検定 p<.001) | | | | | |
| N | 887 | 261 | 233 | 619 | |

4-4 移住者の友人の居住地

本分析での主たるターゲットは、前述分類の③移住地元層と④移住ストレンジャーにあたる他地域から移住してきた人々であろう。とくに④移住ストレンジャー層は離れた地域に地元意識をもっているが、生活は現住地でおこなっているという層であり、物理的距離のある友人関係を持っている可能性がある。もちろん現住地で育った人々でも、遠隔地域に親密な人間関係をもつことも多いだろう。しかしここでは、その可能性は移住者の比ではないと考えている。

いずれにせよ、移住者は遠隔地に親密な人間関係を持ちうる可能性が高い。そのなかに現住地域に親密な人間関係を形成することなく、物理的距離のある遠隔地に親密性を維持している人がいる可能性がある。このような人々に対して、出身地域である遠隔地に親密な人間関係をもたない人もいだろう。このような差がメディアコミュにケーションの利用と関わっているかどうか分析をおこなっていききたい。両者が関連するならば、離れた地域の友人関係を維持する際にメディア・コミュニケーションが有効に機能しているといえるだろう。

まずは、現住地とは異なる場所に地元があり、その地元と現住地とのあいだの物理的距離と親密性がどのような状況にあるのかまず確認しておく必要がある。移住ストレンジャー層のうち、地元の友人関係の有無を確認しておきたい。地元に近い友人がいる人は55.3% (N=342)であった。地元の友人関係をもつ移住者の割合はおおむね半数である。

地元の友人関係をもっていない層については、2つの可能性が考えられる。そもそも友人関係をもたない層と、友人関係はもっているが地元の友人関係を失っている層がありうる。そこで現住地の親しい友人関係の有無でこれを分類し確認してみる必要があるだろう。①現住地と地元のどちらにも親しい友人がいる層、②現住地に親しい友人はいるが地元にはいない層、③現住地に親しい友人はいるが、地元にはいる層、④現住地と地元のどちらにも親しい友人がいない層の4つに分類される(表6)。地元に近い友人がいる層においては現住地に親しい友人がいる割合が高く、地元に近い友人がいない層においては、現住地に親しい友人がいない割合が高くなっている。居住地の地元からの物理的な距離の問題よりも人間関係に関わる個人的特性が友人関係の有無にはあるのかもしれない。したがって、現住地にも地元のどちらにも親しい友人がいない場合には、友人関係をそもそも持たないという層かもしれない。そういった層が一定数いることを念頭におきながら、分析を進めていこう。

表6 移住ストレンジャー層の地元の友人の有無と現住地の友人の有無

| % (N) | 地元に近い友人がいる | 地元に近い友人がいない |
|---------------|------------|-------------|
| 現住地に親しい友人がいる | 74.7 (210) | 25.3 (71) |
| 現住地に親しい友人がいない | 39.1 (132) | 60.9 (206) |

4-5 友人関係満足度と地理(物理)的近接

まず、現住地の親しい友人関係の有無によって移住者の友人関係の満足度に差があるかどうか確認をおこなったところ、現住地に友人関係がある人のほうがない人よりも友人関係満足度が高い(T検定: $p < .001$)。これにより居住地に近い場所に親しい友人がいるならば、移住者の友人関係満足度が高いと結論できる。

それでは、友人関係満足度を②現住地に親しい友人はいるが地元にはいない層と③現住地に親し

い友人はいないが、地元にはいる層とを比較するならば、作業仮説②地理（物理）的の近接にない友人関係は、地理（物理）的の近接にある友人関係よりも満足度が低いかどうかを確かめられるだろう。友人関係満足度を4件で点数化（「友人関係に満足している」を「まったくそう思う」=1点、「どちらかといえばそう思う」=2点、「どちらかといえばそうではないと思う」=3点、「まったくそうではないと思う」=4点）し、その平均値を比較した。②現住地に親しい友人はいるが地元にはいない層と③現住地に親しい友人はいないが、地元にはいる層との間に有意差はみられず（LSD検定； $p=.340$ ）、この仮説は棄却された。地理（物理）的の近接にない友人関係は、地理（物理）的の近接にある友人関係よりも満足度が低いとはいえない。

ただし、クロス分析で確認してみると図4のようになる。②現住地に親しい友人はいるが地元にはいない層と③現住地に親しい友人はいないが地元にはいる層とのあいだに際立った差はないことは確かだが、「まったくそう思う」と「まったくそう思わない」の両端の比率が③現住地に親しい友人はいないが地元にはいる層で②現住地に親しい友人はいるが地元にはいない層に較べて大きい（ χ^2 検定 $p<.001$ ）。つまり物理的距離は、友人関係の満足度を分極化する。

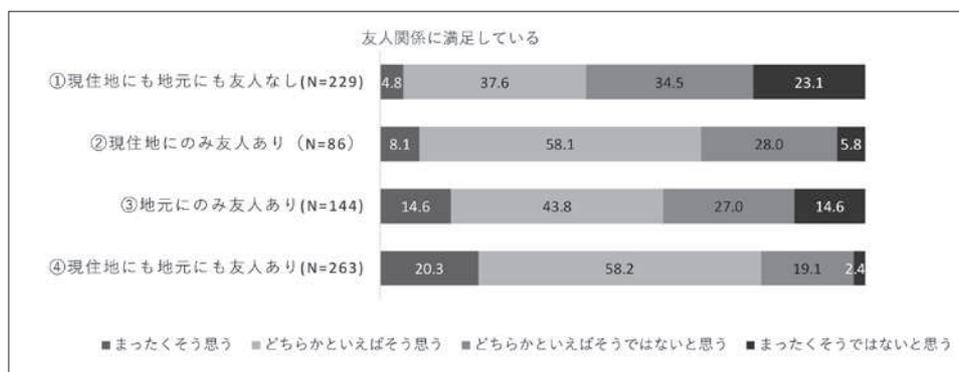


図4 移住者の友人の居住地別にみた友人関係満足度

上述のような分極化は次のような仮説を想起させる。メディアの利用によって親密性の精神的ケアが可能であることがこの分極化と関わっているというものである。遠距離でも維持したいと思うような友人関係であれば、メディア利用が助けになる。メディアコミュニケーションによって、友人関係満足度は担保されるのかもしれない。いっぽうで利用者のメディアリテラシーが友人関係の維持と関わるために、「そうではないと思う」というはっきりとした満足度のネガティブな反応も出ているのではないだろうか。

そこで、移住者のうち③現住地に親しい友人はいないが、地元にはいる層において、ソーシャルメディア利用の有無と友人関係満足度との関係を確認したところ、ソーシャルメディアの利用と友

人関係満足度のあいだに有意な差は確認できなかった。また多項ロジスティクス¹回帰分析を用いて確認した(表7)。友人関係に満足しているかどうかの質問に対して「まったくそうではないと思う」と回答する人と比較して、「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」と回答している人には、居住地域に親しい友人がいることがわかった。いっぽうで、「まったくそうではないと思う」と回答する人と比較して、「まったくそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答している人は「地元」に親しい友人がいることもわかった。またクロス分析の結果ですでに示したが、居住地を「いなかの周辺」と評価しているかどうかと婚姻状況と友人関係の満足度とのあいだに関連があった。独身者と比較して、有配偶者のほうが友人関係に満足しており、居住地を「いなかの周辺」と評価している人は、そうでない人と比較して友人関係に満足していない。

さいごに、SNSの利用の有無については有意な差がみられなかった。これにより物理的距離のある友人関係の満足度にソーシャルメディアの利用が効果を及ぼすとはいえないと結論できる。

表7 「友人関係に満足している」多項ロジット回帰分析

| 「友人関係に満足している」 | 「まったくそう思う」 | | | 「どちらかといえばそう思う」 | | | 「どちらかといえばそう思わない」 | | |
|--------------------------|------------|-------|-----|-----------------------------|-------|-----|------------------|-------|---|
| | B | S.E. | p | B | S.E. | p | B | S.E. | p |
| 性別 (男性ダミー) | -0.157 | 0.312 | | 0.096 | 0.256 | | 0.197 | 0.266 | |
| 年齢 (18歳～79歳) | 0.012 | 0.011 | | 0.022 | 0.009 | | 0.015 | 0.010 | |
| 収入 (年収600万円以上) | -0.023 | 0.045 | | -0.010 | 0.035 | | -0.013 | 0.037 | |
| 婚姻状況 (独身ダミー) | -0.959 | 0.319 | ** | -0.925 | 0.256 | *** | -0.894 | 0.267 | * |
| 居住地域 (いなかの周辺と認知) | -1.883 | 0.666 | * | -1.138 | 0.362 | ** | -1.225 | 0.389 | * |
| 「地元」に親しい友人がいる | 1.267 | 0.345 | *** | 0.591 | 0.269 | | 0.127 | 0.282 | |
| 居住地域に親しい友人がいる | 1.535 | 0.353 | *** | 1.579 | 0.304 | *** | 0.925 | 0.319 | * |
| SNSの利用 | 0.895 | 0.388 | | 0.883 | 0.292 | | 0.453 | 0.298 | |
| 切片 | -0.728 | 0.951 | | 0.172 | 0.754 | | 0.940 | 0.783 | |
| N | 112 | | | 440 | | | 231 | | |
| -2対数尤度 | 1787.115 | | | 参照カテゴリ「まったくそうではないと思う」(N=97) | | | | | |
| NagelkerkeR ² | 0.184 | | | | | | | | |

5. まとめ

本稿ではソーシャルメディアの利用が、遠距離にある友人関係の満足度に効果をもたらすかどうか検証することを目的として分析をおこなった。その結果は次のようにまとめることができるだろう。①友人関係の満足度は友人の居住地の地理的近接性と連関する。遠距離にある友人関係よりも、近距離にある友人関係が満足をもたらしているようである。②ソーシャルメディア利用の有無は友人関係の満足度と連関しているが、遠距離にある友人関係の不在を埋め合わせる機能を有して

¹ 平行線の検定をおこなった結果、帰無仮説が棄却され並行性の仮定が成立しなかった。そのため、被説明変数の性質上では適当だと判断される順序ロジスティクス回帰分析の手法ではなく、次善の策としての多項ロジスティクス回帰分析を採用している。

いるとはいいがたい。

これまで日本の社会関係資本に関する研究成果から、経済的豊かさや良好な人間関係は幸福と連関することが示されてきた（浜田 2014など）。また若者に限った成果ではあるが、幸福と強い関連をもつ生活の満足度には友人関係のあり方と経済的豊かさが関わるということが明らかにされてきた（浅野 2016）。本分析においても、これらの研究成果と同様の結果が得られた²。本分析のさらなる知見として、友人関係で満足を得るためには友人が近距離に居住していることが条件であることがわかった。つまり、対面的で日常的な友人とのやりとりが生活の満足度と関わっており、幸福の条件であるだろう。

ただし、移住者の友人関係満足度と経済状況との関連はみられなかった。経済状況よりも友人の居住地がどこにあるのかということが満足度と関連する。経済的なことよりも親密性のあり方が幸福のためのより重要な要件としてあることを示唆しているだろう。近距離に親密な友人関係が存在することが幸福に資するということは常識的ではあるが、メディア技術が発達してもなおそれは変わらないということに意味がある。

浅野（2011）が指摘する若者の「地元」が仲のよい友人関係のある場所を意味³し、パットナム（2000=2006）が議論する二次的結社の機能的等価であるという仮説は、若者世代にのみとどまるものではないことを本分析は明らかにしている。仲のよい友人との関係をもてる場所が「地元」であることが検証できたように思う。辻（2016）や広井（2019）が指摘するとおり、現代日本の若者の特徴のひとつは地元志向にある。その「地元」がメディア技術の発達によって地理的な限定が解除されるならば、社会参加や政治参加のあり方も変化していくことが容易に推測できる。しかし本結果にみるように、満足のいく友人関係はいまだに地理的な抑制がかかっている。

本稿ではSNSなどのソーシャルメディア利用の有無のみをメディア利用行動としてとりあげたが、ビデオ通信のような動画通信の場合はどうであろうか。2020年の感染症流行によってビデオ通話が急速に普及している。本稿の調査結果から推測する限り、ビデオ通信が普及しても対面的コミュニケーションを補完するほどの機能を果たすとは思えない。多くの利用者を獲得しているソーシャルメディアは、友人関係に満足している人のためのツールだといえる。同様に動画通信も良好な人間関係を補完するツールとして機能するだろう。しかしビデオで相手の表情や声を認識することができる動画通信がモバイル親密性の希望を持たせたとしても、対面コミュニケーションの複雑性に及ばないのではないだろうか。現在の通信において精神的なケアは可能であるが、介護や育児

² 浜田（2014）は関東甲信越調査のデータを分析し、年取と幸福感が相関することを確認したうえで、正の情緒が引き出せるような良好な人間関係に基づく活動が活発であれば、たとえ貧しくとも幸福を感じるができる、と結論している。

³ 浅野（2011）は、歴史や伝統の物語によって意味を重点されているような旧来的な「地元」と区別し、若者の人間関係供給の場所である地元として「ジモト」と表記している。そして、この若者の「ジモト」志向のなかに趣味集団や友人関係への志向を見いだすならば、若者の社会参加や公共性形成にポジティブな効果が期待できるとしている。

などのような物理的なケアは不可能である。その意味で動画通信も旧来のソーシャルメディアと何ら変わりがないのではないだろうか。

メディア技術が発達することによって人間関係の地理（物理）的拡大可能性が増大し、親密性はますますモバイル化していくと思われる。これまで確認したように遠距離の親密性は満足をもたらすしづらく、満足が得られるほどの補完機能をメディアは未だもっていない。したがって技術発展によって遠距離の親密性が増大するにつれて、個々人が得られる親密性に関わる満足が逡減していくと考えられる。本仮説は調査を継続することでより正確に検証されるだろう。

参考文献

- 浅野智彦 2011『若者の気分—趣味円からはじまる社会参加』岩波書店
——2016「青少年研究会の調査と若者論の今日の課題」藤村正之・浅野智彦・羽渕一代編『現代若者の幸福—不安感社会を生きる』恒星社厚生閣
- U. Beck and E. Beck-Gernsheheim, 2011, *FERNLIEBE Lebensformen un globalen Zetialter*, Shurkamp Verlag, Berlin. (=伊藤美登里訳 2014『愛は遠く離れて—グローバル時代の「家族」のかたち』岩波書店)
- A. Elliott and J. Urry, 2010, *MOBILE LIVES*, Routledge, London. (=遠藤英樹監訳 2016『モバイル・ライブズ—移動が社会を変える』ミネルヴァ書房)
- 浜田宏 2014「貧しくても幸福を感じることができるか」辻竜平・佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学』東京大学出版会
- 橋元良明 2005「パーソナル・メディアの普及とコミュニケーション行動—青少年にみる影響を中心に」竹内郁郎・児島和人・橋本良明編『新版 メディア・コミュニケーション論Ⅱ』北樹出版
- 広井良典 2019『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社
- 岩田考 2014「ケータイは友人関係を変えたのか—震災による関係の〈縮小〉と〈柔軟な関係〉の広がり」松田美佐・土橋臣吾・辻泉編『ケータイの2000年代 成熟するモバイル社会』東京大学出版会
- 河井大介 2014「ソーシャルメディア・パラドクス—ソーシャルメディア利用は友人関係を抑制し精神的健康を悪化させるか」『社会情報学』第3巻1号 社会情報学会
- R. Kraut, M. Patterson, V. Lundmark, S. Kiesler, T. Mukopadhyay and W. Scherlis, 1998, Internet paradox A social technology that reduces social involvement and psychological well-being? *American Psychotogist*, 53(9).
- 松下慶太 2016「ワークプレイス、ワークスタイルの再編—オンラインとオフラインを重ねるモバイルメディア」富田英典編『ポスト・モバイル社会—セカンドオフラインの時代へ』世界思想社
- 中村功 2001「携帯メールの人間関係」東京大学社会情報研究所編『日本人の情報行動2000』東京大学出版会
- 岡田朋之・松田美佐・羽渕一代 2000「移動電話利用におけるメディア特性と対人関係—大学生を対象とした調査事例より—」『平成11年度 情報通信学会年報』情報通信学会
- R. D. Putnam, 2000, *BOWLING ALONE: The Collapse and Revival of American Community*, SIMON and SHUSTER, New York. (=柴内康文訳 2006『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房)
- 坂口祐介 2016「若者におけるメディアと生活の相互関係の変容—2002年と2012年の時点間比較」藤村正之・浅野智彦・羽渕一代編『現代若者の幸福—不安感社会を生きる』恒星社厚生閣
- M. Sample, 2014, Location Is Not Compelling (Until It Is Haunted), Farman, J. (eds.) *THE MOBILE STORY: Narrative Practices Locative Technologies*, Routledge.
- 総務省情報通信政策研究所 2020『令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』

URL : https://www.soumu.go.jp/main_content/000708016.pdf

鈴木謙介 2008『サブカル・ニッポンの新自由主義』ちくま新書

辻大介・三上俊治 2001「大学生における携帯メール利用と友人関係—大学生アンケート調査の結果から」第18回情報通信学会大会個人研究発表配付資料

辻泉 2016「地元志向の若者文化」川崎賢一・浅野智彦編『〈若者〉の溶解』勁草書房

S. Turkle, 2016, *RECLAIMING CONVERSATION: The Power of Talk in a Digital Age*, Penguin Books.

付記

本稿は、関西大学研究拠点形成支援経費「モバイルメディア社会とセカンドオフライン現象に関する社会学研究」（代表：富田英典）と日本学術振興会科学研究費基盤（B）「トランスローカリティの社会学：条件不利地域と地方中枢拠点都市の生活とキャリア」（代表：羽瀧一代、課題番号：18H00917）から助成を得ておこなった研究成果の一部である。